

# 入札説明書【一般競争入札（貸付け）】

公告日 令和7年12月3日

次のとおり一般競争入札を行いますので、三重県会計規則（平成18年三重県規則第69号。以下「規則」という。）第62条の規定により公告します。

本件入札に参加される方は、下記事項を十分理解した上で、三重県電子調達システム（物件等）（以下「調達システム」という。）により参加してください。参加には、事前に調達システムの利用登録が必要です。未登録の場合は、18（3）調達システム利用登録担当所属に申請を行い、登録確認を受けてください。

## 1 案件名及び内容

- （1）案件名 エレベーター広告設置場所の貸付（三重県本庁舎）
- （2）内容（仕様） 仕様書のとおり

## 2 貸付期間及び貸付場所

- （1）貸付期間 令和8年4月1日から令和13年3月31日まで
- （2）貸付場所 三重県津市広明町13番地 三重県本庁舎エレベーター内（4基4枠）

## 3 競争入札参加者及び落札者に必要な資格

### （1）競争入札参加資格

- ア 当該競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ない者でないこと。
- イ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者でないこと。
- ウ 三重県内にある本店又は支店等であること。

### （2）落札資格

- ア 三重県建設工事等資格(指名)停止措置要領により資格(指名)停止を受けている期間中である者でないこと。
- イ 三重県物件関係落札資格停止要綱（以下「落札停止要綱」という。）により落札資格停止措置を受けている期間中である者又は同要綱に定める落札資格停止要件に該当する者でないこと。
- ウ 三重県税又は地方消費税を滞納している者でないこと。

## 4 書面による入札参加

当該入札は調達システムを利用して行いますが、調達システム利用登録者は、書面により入札に参加することができます。以下の手順に従い、手続きを行ってください。

### 【手順】

- （1）事前に18（1）入札事務担当所属に、「書面により入札に参加する」旨の連絡をし、紙入札用の各様式（入札書等）を確認してください。
- （2）7（1）に定める提出期限までに競争入札参加資格確認申請書（紙入札用）提出してください。

- (3) 9 (1) に定める提出期限までに一般書留郵便又は簡易書留郵便により、指定する郵便局留で入札書を送付してください (必着)。

## 5 質疑の提出

当該入札に質疑 (入札手続き、参加資格、仕様内容、契約内容等の入札・契約に関する一切の事項) がある場合は、以下のとおり行うものとします。

### (1) 提出期限

令和7年12月10日 (水) 15時まで

### (2) 提出方法

調達システムで質疑を行ってください。

書面による入札参加者 (以下「紙入札参加者」という。) は、期限まで (必着) に 18 (1) 入札事務担当所属あて書面 (FAX可。送信後に受信確認を行ってください。) で提出してください。

### (3) 回答

令和7年12月17日 (水) 17時までに調達システムで回答します。

紙入札参加者は「入札情報サービスシステム」の「入札予定 (公告) 詳細情報」で回答を確認してください。

※提出の有無に関わらず、入札書提出前に必ず質疑の回答状況を確認してください。

## 6 同等品申請の提出

対象外

## 7 入札参加者に求められる義務

三重県物件関係競争入札参加及び落札資格に関する要綱第4条第1項に定める競争入札参加資格確認申請をしてください。

なお、当該入札は、開札事務を本システムで行うため、紙入札参加者であっても調達システムの利用登録が必要です。未登録の場合は、(1) に定める提出期限までに、18 (3) 調達システム利用登録担当所属に調達システム利用登録申請を行い、登録確認を受けてください。

### (1) 提出期限 (調達システムでは「参加資格受付期限」と表示されています。)

令和7年12月24日 (水) 15時まで

### (2) 提出方法

調達システムの案件状況一覧にある「資格確認」の「確認申請提出」ボタンから申請してください。

紙入札参加者は、期限まで (必着) に以下の担当あて「競争入札参加資格確認申請書 (紙入札用)」を郵便、民間事業者による信書便又は持参により提出してください。

〒514-8570 津市広明町13番地

三重県総務部管財課資産活用班 担当：塚原

### (3) 結果通知

令和8年1月16日 (金) 17時までに調達システムで通知 (紙入札参加者には通知書を発送) します。参加資格があることの通知を受けた後、入札書の提出を行ってください。

## 8 内訳書要否

不要

## 9 入札書の提出

### (1) 提出期限

第1回 令和8年1月28日(水) 15時まで

(再度入札を行う場合) 別途通知します。

### (2) 提出方法

調達システムで入札書を提出してください。

紙入札参加者は、期限までに以下のとおり指定郵便局留で一般書留郵便又は簡易書留郵便により提出してください。郵便局留期間の10日を経過すると差出人に返送されることを考慮の上、郵便局に確認するなどして期限までに確実に届くよう投函してください。

《封筒表書きに記載する内容》

- ・郵便番号 : 〒514-8570
- ・指定郵便局の住所 : 津市広明町13番地
- ・指定郵便局 : 三重県庁内郵便局留
- ・受取人 : 三重県総務部管財課資産活用班
- ・案件名 : エレベーター広告設置場所の貸付(三重県本庁舎) 入札書在中

## 10 開札日時

第1回 令和8年1月28日(水) 15時10分

(再度入札を行う場合) 別途通知します。

※入札書提出者のうち、開札への立ち会いを希望する場合は、令和8年1月21日(水) 15時までに、18(1) 入札事務担当所属へ連絡してください。

## 11 落札候補者に求められる義務

### (1) 提出書類

ア 消費税及び地方消費税についての「納税証明書(その3 未納税額のない証明用)」(個人の場合は納税証明書(その3の2)、法人の場合は納税証明書(その3の3)も可)(所管税務署が過去6月以内に発行したもの)の写し(提示可)

イ 三重県内に本支店又は営業所等を有する事業者にあつては、「納税確認書」(三重県の県税事務所が過去6月以内に発行したもの)の写し(提示可)

ウ 電子契約を希望する場合は、電子契約利用意向兼メールアドレス確認書

※提出書類等について、説明を求める場合があります。

### (2) 提出期限

令和8年2月4日(水) 15時まで

※再度入札を行った場合は別途期限を定めます。

### (3) 提出先

18(1) 入札事務担当所属

### (4) 落札決定

落札資格の確認を行った後、落札決定を行います。

落札決定後の辞退は、落札停止要綱の対象となります。

## 12 入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限ります。

## 13 入札方法及び入札保証金

- (1) 入札価格は指示のない限り消費税及び地方消費税抜きの額（免税事業者にあつては、契約希望額に 110 分の 100 を掛けた額）としてください。
- (2) 提出した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることはできません。
- (3) 入札保証金は、入札金額の 100 分の 5 以上の額とします。ただし、規則第 67 条第 2 項各号のいずれかに該当する場合は、免除します。

なお、入札保証金の納付が必要な場合は、競争入札参加資格の結果を通知する際に別途連絡します。

- (4) 入札等にかかる経費は入札者の負担とします。

## 14 入札の無効

規則第 71 条の各号のいずれかに該当する者の入札書は無効とし、次のいずれかに該当する入札書は無効として取り扱います。

- (1) 競争入札参加資格のない者が入札したとき。
- (2) 入札者又はその代理人が同一事項の入札に対し二以上の入札をしたとき。（例：同じ事業者の本店、支店(営業所等)が同一案件に入札を行った場合）
- (3) 入札者又はその代理人が他人の入札の代理をしたとき。
- (4) 入札に際して談合等の不正行為があったとき。
- (5) 入札書の記載事項が確認できないとき。
- (6) 入札保証金を納付する場合に、その額が規則第 67 条第 1 項に規定する額に満たないとき。
- (7) 調達システム利用登録者と I C カード取得者氏名が異なっているとき。
- (8) 落札候補者の落札資格の確認ができないとき。
- (9) 再度入札において、入札価格が前回の入札における最高額と同額以下の入札をしたとき。
- (10) その他契約締結権者があらかじめ指示した事項に違反したとき。

## 15 落札候補者の決定

- (1) 入札額同額による落札候補者が 2 者以上ある場合は、調達システムを利用したくじ引きにて落札候補者を決定します。

なお、紙入札参加者は、あらかじめ入札（見積）書に入札（見積）価格やくじ番号等必要事項を記載するものとし、開札の立ち会いを希望しない場合は、調達システムへの入札（見積）価格及びくじ番号の登録を三重県職員に委任したものとみなします。

- (2) 落札候補者となるべき者がいない場合は、再度入札を行います。入札執行回数は、原則として 3 回を限度とし、この限度内で落札候補者がいない場合は入札を打ち切ります。ただし、地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 8 号に基づく随意契約のための見積（以下「不落随契」という。）を行う場合があります。
- (3) 再度入札又は調達システムで行う不落随契については、調達システム（紙入札参加者は書

面)により入札(見積)書の提出を行ってください。また、不落随契は、本入札説明書に基づいて行います。

なお、入札が無効となった者は、2回目以降の再度入札に参加することはできません。

## 16 契約方法及び契約保証金

- (1) 契約条項は、別途定める契約書のとおりです。(※契約書を作成する場合のみ)
- (2) 契約保証金は、契約金額の100分の10以上の額とします。ただし、会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定による更生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てをされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定による再生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てをされている者(以下これらを「更生(再生)手続中の者」という。)のうち三重県建設工事等入札参加資格の再審査にかかる認定を受けている者(更生計画等の認可が決定されるまでの者に限る。)が契約の相手方となるときは、契約金額の100分の30以上とします。また、規則第75条第4項各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除します。ただし、規則第75条第4項の第1号、第2号又は第4号に該当するときを除き、更生(再生)手続中の者については、契約保証金を免除しません。  
なお、契約保証金免除要件の確認のため、過去3年間に当該契約と同規模の契約を締結し履行した実績の有無を示す証明書の提出を求める場合があります。
- (3) 契約は、18(2)契約事務担当所属で行います。
- (4) 契約書を作成する場合、契約書の作成、提出については、規則第76条、第77条によります。
- (5) 契約書は、書面による場合は2通作成し、双方各1通を保有します。電子契約による場合は電子署名を行い、各自保有します。
- (6) 契約金額は、入札書に記載された金額の100分の110に相当する金額とし、契約金額の表示は、消費税及び地方消費税を内書きで記載するものとします。(1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り捨てるものとします。)
- (7) 契約書を作成する場合、監督及び検査は、契約条項の定めるところによります。
- (8) 契約書を作成する場合、契約代金の支払方法、支払場所及び支払時期は、契約条項の定めるところによります。
- (9) 電子契約を希望する場合は、電子契約利用意向兼メールアドレス確認書を11により提出してください。

## 17 その他

- (1) 本件入札の事項その他に関し疑義がある場合は、5により質疑を行ってください。入札後、不明な点があったことを理由として異議を申し立てることはできません。
- (2) 調達システムと入札説明書の表記に相違がある場合は、入札説明書の表記を優先するものとします。
- (3) 本件入札の参加にあたり、国内の法律及び三重県における諸規程を遵守し、仕様書等に基づき適正な入札を行わなければなりません。
- (4) 入札者は、最初に行った入札等の方式を変更(例:紙入札⇄電子入札)することはできません。
- (5) 入札参加者が1者になった場合は入札を中止又は延期する場合があります。

- (6) 18(2) 契約事務担当所属は、必要に応じ資料等の提出を求め場合があります。
- (7) 契約の相手方となった場合には、仕様書に記載された内容及び納期等を遵守し、誠実に契約を履行しなければなりません。落札決定後の契約不履行は、落札停止要綱の対象となります。
- (8) 契約の相手方となった場合には、個人情報の保護に関し三重県が定める事項を遵守しなければなりません。
- (9) 契約締結権者は、受注者が「三重県の締結する物件関係契約からの暴力団等排除措置要綱」(以下「暴排要綱」という。)第3条又は第4条の規定により、落札停止要綱に基づく落札資格停止措置を受けたときは、契約を解除することができるものとします。
- (10) 受注者は、契約の履行にあたって暴排要綱第2条に規定する暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係法人等(以下「暴力団等」という。)による不当介入を受けたときは、次の義務を負うものとします。

ア 断固として不当介入を拒否すること。

イ 警察に通報するとともに捜査上必要な協力をする。

ウ 契約事務担当所属に報告すること。

エ 契約の履行において、暴力団等による不当介入を受けたことにより工程、納期等に遅れが生じる等の被害が生じるおそれがある場合は、契約事務担当所属と協議を行うこと。

(11) 契約締結権者は、受注者が(10)イ又はウの義務を怠ったときは、暴排要綱第7条の規定により落札停止要綱に基づく落札資格停止等の措置を講じます。

(12) 契約締結権者は、規則第80条第1項各号又は第2項に該当すると認められる場合は、契約の全部又は一部を解除することができるものとします。

(13) 契約締結権者は、受注者が履行期限内にその義務を履行しないときは、規則第81条に基づき、同条第1項各号に該当する場合を除き、違約金を徴収します。

(14) 契約締結権者は、受注者の責に帰する理由により契約を解除した場合、規則第82条に基づき、違約金を徴収します。

(15) その他必要な事項は、規則及び三重県電子調達システム(物件等)運用基準等に規定するところによります。

規則は以下の URL から参照してください。

<https://ops-jg.d1-law.com/opensearch/SrJbF01/init?jctcd=8A85924EFA&houcd=H418902100069&no=2&totalCount=27&fromJsp=SrMj>

三重県電子調達システム(物件等)運用基準等は以下の URL から参照してください。

<https://www.pref.mie.lg.jp/ebid-mie/87970000001.htm>

## 18 問い合わせ先

### (1) 入札事務担当所属

総務部管財課資産活用班 担当：塚原

電話 059-224-2137 F A X 059-224-2111

### (2) 契約事務担当所属

総務部管財課資産活用班 担当：塚原

電話 059-224-2137 F A X 059-224-2111

(3) 調達システム利用登録担当所属

出納局会計支援課企画支援班

電話 059-224-2785/2787 F A X 059-224-2784

(受付時間 開庁日 8:30~12:00・13:00~17:15)

E-mail bpinfo@pref.mie.lg.jp

URL <https://www.pref.mie.lg.jp/ebid-mie/87158000001.htm>

(4) 調達システムの操作に関すること

ヘルプデスク 080-2248-4185/080-2244-4760

(受付時間 開庁日 8:30~17:30)